



株式会社 アウトソーシング!

BUSINESS REPORT 01.01-06.30 2018



株主、投資家の皆さまへ 第22期 中間報告書

目次

- 01 ごあいさつ
- 03 連結業績ハイライト
- 04 連結決算のご報告
- 05 事業セグメント別動向
- 07 最新情報
- 09 会社概要
- 10 グループネットワーク

裏表紙 株主メモ

東京証券取引所市場第一部

証券コード：2427

Message from the CEO 株主、投資家の皆さまへ

代表取締役会長兼社長

土井 春彦



株主・投資家の皆さまには、平素より格別のご支援を賜り、厚く御礼を申し上げます。

ここに、第22期第2四半期連結累計期間（2018年1月1日から2018年6月30日まで、以下「当上半期」）の決算をご報告申し上げるとともに、当社グループを取り巻く事業環境や現在の取り組みについてご説明いたします。

■日本:製造系/技術系アウトソーシング事業を取り巻く市場環境について

日本市場では、国内景気が堅調に推移する中、有効求人倍率が44年ぶりの1.62倍になるなど、底堅い内需にも支えられ、メーカーのみならず、ITや建設、コンビニエンスストアなどのサービス業においても、人材アウトソーシング業界の活用ニーズは非常に旺盛でした。

また、本年に入り、2013年4月施行の改正労働契約法や2015年9月施行の改正労働者派遣法の規制により、いわゆる雇用の「2018年問題」が顕在化しはじめました。

製造工程では、メーカーが自社雇用する期間工の活用から派遣活用へのシフトが加速しているのに加え、2017年11月施行の技能実習法により、技能実習期間が最長3年から5年に延長されたことから、外国人技能実習生に対する需要も拡大しております。

技術者派遣などの特定派遣は、これまで届出をすることで行えましたが、労働者派遣法改正により許可制に統一され、また、許可する条件として重い財務要件や教育研修の提供、雇用の安定化への取り組みを求められるなどの負担が増した結果、会社売却や事業売却の動きが拡大し、業界淘汰が進行しております。こうした動きは、IT系の領域でも見受けられます。

■日本:国内特需獲得のための当社グループの取り組み

労働契約法や労働者派遣法の改正には、人材アウトソーシング事業者が安定雇用を創出し、維持する存在になることへの大きな期待が込められていると考えます。同時に、法改正などによる事業環境の変化は、当社グループに対して特需的なニーズをもたらしています。

こういった期待やニーズに的確に応えるために、当社グループは、独自スキームである「PEOスキーム」や「外国人技能実習生スキーム」、当社グループの教育機関であるKENスクールを活用したIT系・建設系「エンジニア育成スキーム」、さらに業界淘汰の流れで撤退する派遣事業者の取り込みを戦略的に推進しております。

製造系分野では、「PEOスキーム」が顧客からも高く評価されております。メーカーなどが直接雇用する期間社員の雇用が5年を超える前に当社グループの正社員として受け入れる「PEOスキーム」は、メーカーニーズに応えるだけでなく、働き手は派遣期間の制限を受けないため、長期にわたり安定して仕事ができるというメリットがあります。

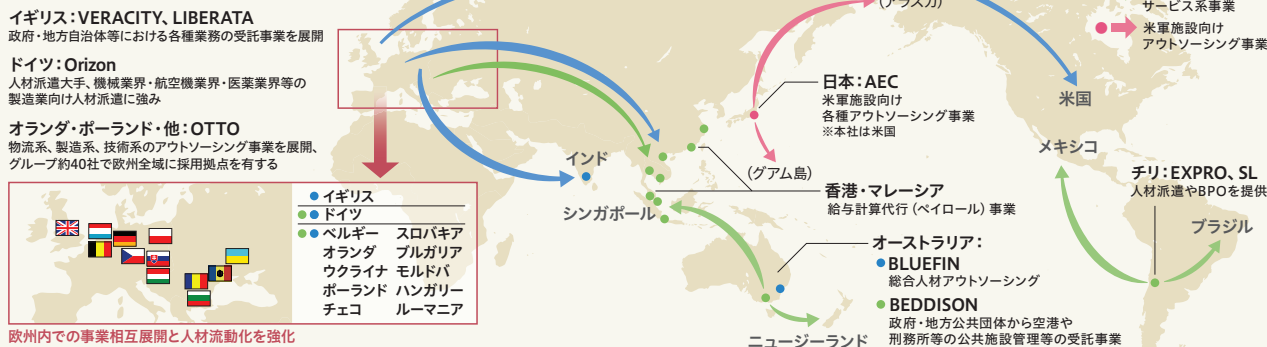
技術系分野においては、KENスクール活用の独自の「エンジニア育成スキーム」により、未経験者を教育して配属し、1年後には正式なエンジニアにキャリアチェンジして契約単価を上げるスキームを推進しております。「PEOスキーム」、「エンジニア育成スキーム」は、一人当たり採用費用の上昇を抑えながら順調な増員を実現しており、国内事業の収益成長のけん引力となっております。

■グローバル:景気の影響を受けない事業領域の創出

日本のメーカー向け国内人材サービス市場は好調ですが、それは労働関連法改正による特需や自動車業界で今後数年以内に発表予定のEV（電気自動車）やPHV（プラグインハイブリッドカー）の新モデルの設計・開発など、一過性の需要に支えられており、人口減少傾向にある日本市場において、長期的な成長は望めないと考えています。

変革する経済環境に対して英知と創意工夫を結集し、生産の効率向上に寄与することにより、ものづくり日本の発展と明るく豊かな社会の実現に貢献します。

図：当社グループのグローバル展開の概要



一方、世界の人口は現在の76億人から100億人以上に増加していくと予測されており^{※1}、労働力を必要とする国と、それらが潤沢な国との需給ギャップは拡大していくと考えられます。こうした状況に鑑み、グローバルな人材の流動化の体制を構築しておくことが今後の継続的な成長へ向けて重要だと判断し、本年5月に、欧州における人材流動化スキームを持つオランダOTTO Holding B.V.の発行済株式の56%を取得しました^{※2}。今後は、2017年1月に買収したドイツのOrizonグループをはじめとした欧州グループ各社とのシナジーにより、欧州全域にわたる業容拡大を図るとともに、欧州以外の地域における国境を越えた人材流動化を実現する体制の強化を続けてまいります。

そのうえで、国内を含めたグローバル展開において当社グループは、米軍施設向け事業、公共関連アウトソーシング事業、グローバルペイロール（給与計算代行）事業などの景気変動の影響を受けにくい事業の拡大を推進してまいります。

※1 国際連合「世界人口予測-2017年改訂版」
[United Nations (2017), World Population Prospects: The 2017 Revision.]

※2 本件についての詳細は8ページ「最新情報」をご参照ください。

■投資家、株主の皆さまへ

こうした取り組みの結果、当上半期は、期初予想を上回る収益を達成しました（IFRSベース、売上収益：前年同期比31.5%増の1,390億99百万円、営業利益：同41.3%増の49億08百万円）。特に営業利益は、日本国内での新卒社員の配置前教育費用や海外でのOTTOグループM&A費用など成長投資費用を、事業規模の拡大や高単価受注の拡大で吸収して成長を実現しました。通期に向けても、この成長軌道をまい進してまいります。

当社グループは、今後いかなる環境変化や大きな不況に直面しても雇用を維持し、さらに創出することで、戦略的な成長を実現したいと考えております。そのためにも、日本の国内市場の既存分野における成長に固執するのではなく、ベンチャースピリッツをもって、グローバル事業ポートフォリオの多角化を実現し、組織的かつ体系的に成長戦略を実行してまいります。

株主、投資家の皆さまには、新たな成長機会を着実に捉え、グローバルに進化し続ける当社グループを変えずご支援いただけますよう、よろしくお願い申し上げます。

米軍施設向け事業

2017年4月に連結子会社化したアメリカンエンジニアコーポレーション(以下「AEC社」)による米軍施設の建造物や設備の改修・保全の受注が増加し、業績が大きく拡大しております。AEC社は、2017年度の沖縄県企業売上高ランキングで増収率第一位となりましたが、2018年度は更なる成長を実現する計画です。

公共系アウトソーシング事業

英国、オーストラリアを中心とした中央政府や地方政府からの様々な受託業務や、空港や刑務所などの公共施設の業務民営化などの案件が安定的に伸びています。今後は、公共関係の各事業をグループ内で相互展開し、多くのエンジニアとノウハウを持つ各社や、欧州で営業網を持つ各社間でシナジー最大化を推進し、事業のグローバル展開と人材流動化を加速してまいります。

グローバルペイロール事業

アジアに進出する欧米系企業からの受託が拡大するグローバルペイロール分野において、アジア19か国で、ドイツのグローバル高級自動車メーカーや米国の投資銀行・精密機械メーカーなどから、各企業の拠点スタッフ12万人分以上を受託するペイロール事業を推進しております。今後は、アジア地域のみならず、欧米での事業展開と人材の相互活用を加速してまいります。

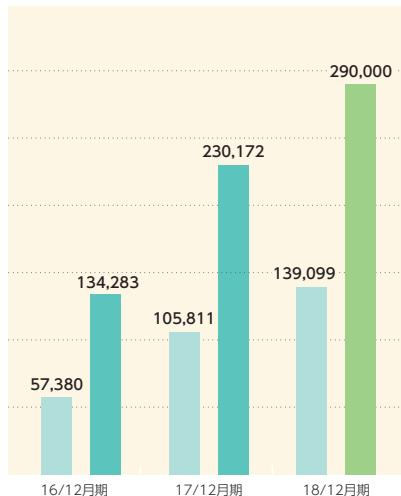
連結業績ハイライト

Consolidated Business Results

■ 第2四半期 ■ 通期 ■ 通期(予想)

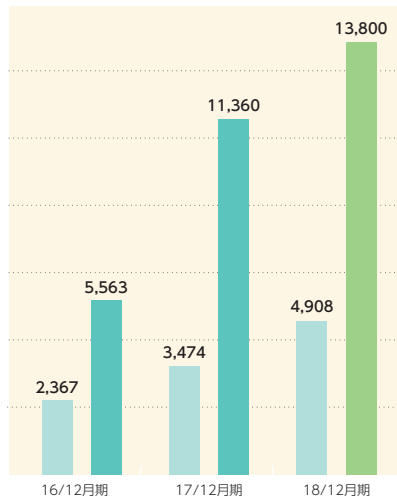
売上収益 139,099 百万円

(単位: 百万円)



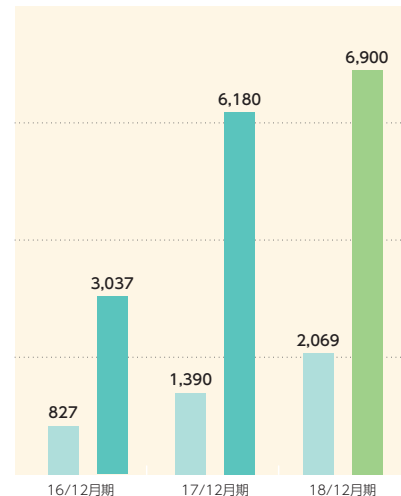
営業利益 4,908 百万円

(単位: 百万円)



親会社の所有者に帰属する
四半期(当期)利益 2,069 百万円

(単位: 百万円)



※百万円未満四捨五入

■ 第2四半期連結累計期間の業績サマリ

①

アジア地域での日系メーカーとの取引拡充とともに、進出した欧州や南米における欧米の大手多国籍企業との取引も拡大し、また、豪州・欧州の安定的な公共系アウトソーシング事業も堅調に推移しました。

②

国内においては、製造系分野で労働契約法の改正に伴うニーズに対応したPEOスキームの戦略が顧客に高く評価され、大手メーカーを中心に導入が大きく進みました。技術系分野では、KENスクールによる未経験者を教育して配属するスキームが順調に進捗し、いずれも業容を伸長させました。

③

このほか、景気変動の影響を受けにくい米軍施設向け事業やコンビニエンスストア向け事業等も順調に拡大し、業績の平準化を図る体制強化が進展しました。

○ 四半期連結財政状態計算書(要約) (単位:百万円)

科 目	前連結会計年度 2017年 12月31日現在	当第2四半期 連結会計期間 2018年 6月30日現在
① 資産		
流動資産	59,312	79,371
非流動資産	65,333	76,701
有形固定資産	6,922	8,285
無形資産	10,936	10,685
資産合計	124,645	156,072
② 負債		
流動負債	51,594	74,612
非流動負債	46,294	60,019
負債合計	97,888	134,631
② 資本		
親会社の所有者に帰属する 持分合計	24,958	18,607
非支配持分	1,799	2,834
資本合計	26,757	21,441
負債及び資本合計	124,645	156,072

※百万円未満四捨五入

○ 四半期連結キャッシュ・フロー計算書(要約) ③ (単位:百万円)

科 目	前第2四半期 連結累計期間 自2017年1月1日 至2017年6月30日	当第2四半期 連結累計期間 自2018年1月1日 至2018年6月30日
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,733	2,278
投資活動によるキャッシュ・フロー	△5,507	△17,080
財務活動によるキャッシュ・フロー	8,156	16,429
現金及び現金同等物の期首残高	11,746	19,108
現金及び現金同等物の四半期末残高	18,267	20,368
四半期1株当たり指標(円)	前第2四半期	当第2四半期
基本的1株当たり四半期利益	14.51	20.28
1株当たり親会社所有者帰属持分	187.53	182.40

※百万円未満四捨五入

※2017年10月1日付で普通株式1株につき5株の株式分割を行っております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「基本的1株当たり四半期利益」「1株当たり親会社所有者帰属持分」を算定しております。

○ 四半期連結損益計算書(要約) (単位:百万円)

科 目	前第2四半期 連結累計期間 自2017年1月1日 至2017年6月30日	当第2四半期 連結累計期間 自2018年1月1日 至2018年6月30日
売上収益	105,811	139,099
売上原価	△86,035	△112,618
売上総利益	19,776	26,481
販売費及び一般管理費	△16,489	△21,514
その他の営業収益	316	219
その他の営業費用	△129	△278
営業利益	3,474	4,908
金融収益	227	69
金融費用	△626	△1,090
税引前四半期利益	3,075	3,887
法人所得税費用	△1,335	△1,422
四半期利益	1,740	2,465
親会社の所有者に帰属する 四半期利益	1,390	2,069

※百万円未満四捨五入

決算のポイント

① 資産の状況

当第2四半期末における資産合計は、前連結会計年度末比31,427百万円増加しました。これは主に連結子会社の増加等によるものです。

② 負債・資本の状況

当第2四半期末における負債合計は、前連結会計年度末比36,743百万円の増加となりました。これは主に企業結合等によるものです。資本につきましては、主に四半期利益及び期末配当金の支払等を反映し、5,316百万円の減少となりました。

③ キャッシュ・フローの状況

当第2四半期におけるフリー・キャッシュ・フロー(営業キャッシュ・フローと投資キャッシュ・フローの合計)は、前年同期比13,028百万円減の△14,802百万円となりました。主な減少要因は、事業の取得による支出が増加したためです。

国内技術系アウトソーシング事業

KENスクールを活用した未経験者を教育・配属するスキームが順調に進捗しました。採用費用を抑制しながら採用人数を伸ばし、好調な輸送機器メーカー向けに加え、IT分野や建設分野でも順調に業容が拡大しました。利益面では採用人数の増加に伴い、一時的費用が発生しましたが、順調に配属が進み、これらの一過性費用を吸収して売上収益・利益ともに伸長しました。

以上の結果、売上収益は32,547百万円（前年同期比39.6%増）、営業利益は2,285百万円（前年同期比83.7%増）となりました。

国内製造系アウトソーシング事業

国内生産が堅調に推移したうえ、労働者派遣法改正に伴いPEOスキーム戦略が順調に進捗し、業容が拡大しました。管理業務受託^{※1}では、メーカーの外国人技能実習生の管理等を代行する事業が本格化し、国内有数の管理人数を誇るまでに成長しました。期間工の有料職業紹介^{※2}は、既存顧客による安定したニーズに支えられ、堅調に推移しました。

以上の結果、売上収益は28,785百万円（前年同期比27.7%増）、営業利益は2,738百万円（前年同期比75.4%増）となりました。

※1 旧セグメントの国内管理系アウトソーシング事業に相当

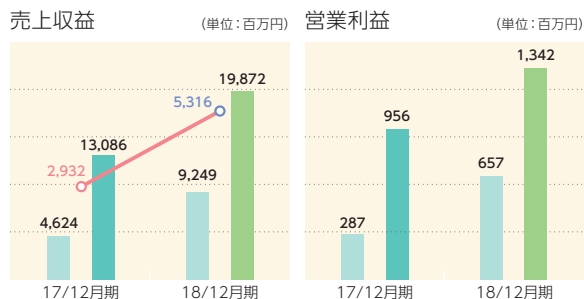
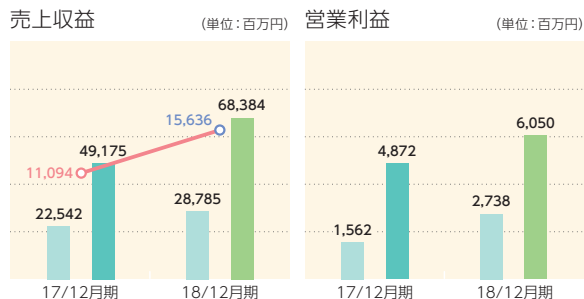
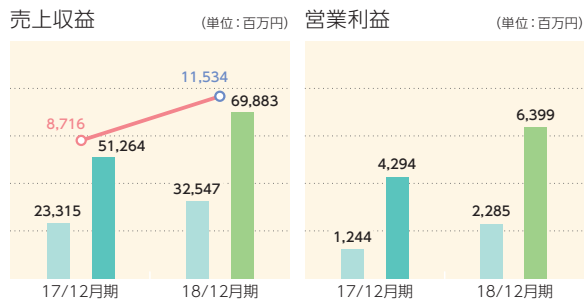
※2 旧セグメントの国内人材紹介事業に相当

国内サービス系アウトソーシング事業

製造系とは異なり、景気変動の影響を受けにくい米軍基地内施設向け事業やコンビニエンスストア向け事業等を推進するなか、2017年4月にアメリカンエンジニアコーポレーションがグループ入りし、主力事業に成長した米軍基地向け事業の業容が大幅に拡大し、利益も大きく伸長しました。

以上の結果、売上収益は9,249百万円（前年同期比100.0%増）、営業利益は657百万円（前年同期比129.0%増）となりました。

■ 第2四半期 ■ 通期 ■ 通期(予想) ○ 期末外勤社員数(人) ○ 期末外勤社員数(人・予想)



※ 2018年12月期より事業セグメント区分を変更しました。変更後の区分による各セグメントの数値は監査を受けておりません。

※ 事業セグメント別営業利益は調整前の数値です。

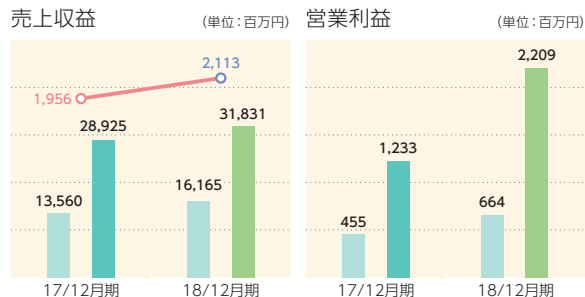
※ 百万円未満四捨五入

○ 海外技術系事業

豪州や欧州地域の先進国において、安定的な公共向けを中心としたIT等の技術系アウトソーシング事業が順調に進捗し、大幅な増収増益となりました。

以上の結果、売上収益は16,165百万円（前年同期比19.2%増）、営業利益は664百万円（前年同期比46.1%増）となりました。

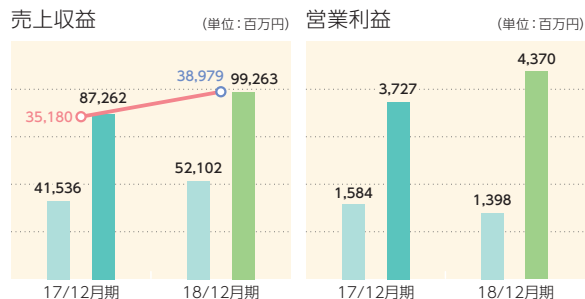
■ 第2四半期 ■ 通期 ■ 通期(予想) ○ 期末外勤社員数(人) ○ 期末外勤社員数(人・予想)



○ 海外製造系及びサービス系事業

各国での需要が非常に高く、アジアで取引する日系メーカーとその他地域で取引する欧米系メーカーに対し、顧客紹介等のクロス営業を強化しております。豪州と欧州で拡大している公共関連サービスも大幅に業容を拡大させ、国内セグメントに比肩する主力事業に成長しました。2018年5月には、OTTO Holding B.V.がグループ入りし、グローバル規模での人材流動化スキームの基盤を確立しました。

以上の結果、売上収益は52,102百万円（前年同期比25.4%増）、営業利益は1,398百万円（前年同期比11.8%減）となりました。



※2018年12月期より事業セグメント区分を変更しました。変更後の区分による各セグメントの数値は監査を受けておりません。
 ※事業セグメント別営業利益は調整前の数値です。
 ※百万円未満四捨五入

○ その他の事業

自動車部品の開発・販売事業や特例子会社での障がい者による事務のシェアードサービス事業、手話教室事業等が堅調に推移しました。

■グループ経営体制の強化を推進

当社グループは、「さらに進んだ人材総合ソリューションのグローバルプレーヤー」になるべく、中長期的にグローバルNo.1、その過程で2023年度に売上1兆円企業を目指すビジョンを開示しました。実現には、現在の延長線上ではない、異次元の成長にチャレンジする必要があります。

国内38社、海外130社のグループ会社、連結従業員78,728名（2018年6月末現在）を擁する当社グループにとって、盤石なグループ経営体制の構築は、次世代の成長を支える重要な取組です。

2016年に「グローバルガバナンス・プロジェクト」を発足し、企業倫理やコンプライアンスを中心に体制構築を進めてきました。2018年に入り、当社グループ統治の基本方針で

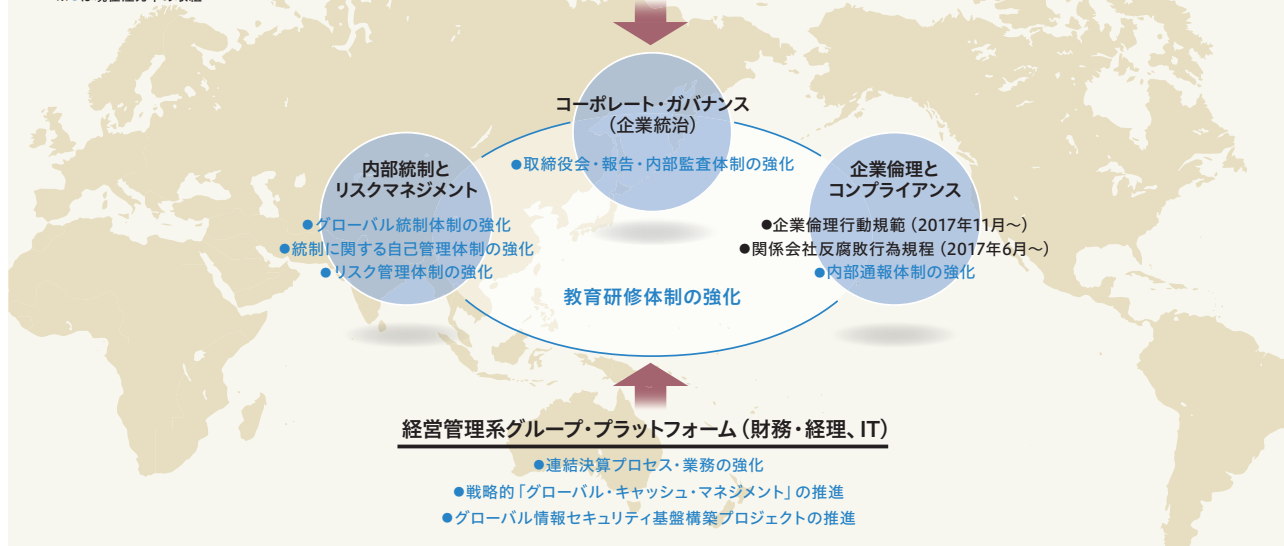
ある「グローバル・ガバナンス・ポリシー」を全面的に再設計。これに沿って、決裁・報告ルールや親会社への定期報告の徹底など、海外グループ会社の企業統治をはじめ、内部統制やリスクマネジメントの体制強化に注力しています。

特に内部監査に際しては、文化や法制度、業務プロセスなどが異なる海外グループ各社との接点を積極的に作りながら、当社グループの考え方を浸透させる取組を強化しています。また、内部統制については、グループ各社が自律的に実践できるような自己管理体制の強化を進めています。

グローバルなM&Aを成長戦略とする日本企業にとって、経営管理系基盤を本社に統合することが大きなチャレンジと言われています。当社では、本社の管理部門やIT部門が中心となり、グループ・プラットフォームの構築に取り組んでいます。

図：グループ経営体制強化の取組事例

※●は現在注力中の取組



■国境を越えた人材流動化を本格的に推進

昨年1月のドイツ人材派遣大手Orizonグループの株式取得によるドイツ市場参入に続き、本年5月、当社はオランダOTTO Holding B.V. (以下「OTTOグループ」)の発行済株式の56%を取得しました。



▲写真左からOTTOグループCEOのFrank van Gool、当社グループCEOの土井春彦、OTTO WF社Operational DirectorのKarolina Swoboda

OTTOグループの主力企業、オランダOTTO Work Force B.V.(以下「OTTO WF社」)は2000年に設立され、欧州連合(EU)の基本理念の一つである「人の自由移動」を活用した人材サービスを提供する企業として成長してきました。

OTTO WF社は、オランダ、ドイツ、ポーランドを中心に15,000名以上の派遣社員を擁し、ブルガリア、チェコ、ハンガリー、スロバキア、ウクライナ、モルドバ、ルーマニア、リトアニア、ラトビアといった欧州中央・東部諸国に50支店を展開しています。

オランダで業界8位、ポーランドで同6位の売上規模を誇る同社は、中東・EU諸国の採用ネットワークを通じ、オランダやドイツなどの先進国市場に対して労働力を供給しています。また、労働協約を締結しているウクライナやモルドバなどから、ポーランドに対して労働力供給の流れを作っています。

国連の「世界人口予測・2017年改訂版」によれば、世界人口は現在の76億人から2050年に98億人、さらに2100年には112億人に達するとのことです。人口拡大の流れの中で、労働力が不足する国と労働力が潤沢な国との需給ギャップは今後さらに拡大することが予想されます。

当社グループでは、OTTOグループ約40社とのシナジー創出により、国境を越えた人材流動化を推進し、欧州はもちろん、グローバル規模での業容拡大を加速してまいります。

■『The OUT-SOURCING Inc Royal Windsor Cup 2018』開催

2018年春、当社は世界のポロ競技において最も著名で由緒ある「The Royal Windsor Cup(ザ・ロイヤルウィンザー・カップ)」のタイトルスポンサーに認定されました。

この認定にあたり、本大会を営むGuards Polo Club(ガード・ポロ・クラブ)は、「アウトソーシング社はさまざまな福祉活動に注力しているが、単なる企業支援ではなく、障害を持つ人々がそれぞれの強みを活かせる場の創出も手がけている」と、当社の姿勢を評価してくださいました。

今シーズンより『The OUT-SOURCING Inc Royal Windsor Cup』となった本大会は、6月5日から24日まで開催され、その決勝戦には、エリザベス女王とエディンバラ公フィリップ王配殿下の両陛下が参列されました。

当大会を海外企業が主催するのは初めてのことで、不安もありましたが、多くの方々に観戦していただくことができました。世界初の手話による大会実況を行えたこと、招待した多くの子供たちに喜んでもらえたこと、本大会を通して当社グループの活動をお伝えできたことなど、実りの多い大会となりました。

今後も、英国王室がとても大切にされている本大会の維持・発展に貢献するとともに、英国をはじめ、欧州や世界に対して、当社グループの活動を積極的に紹介したいと考えています。



会社情報 (2018年6月30日現在)

商号：株式会社アウトソーシング
設立：1997年1月
社員数(グループ)：78,728名(連結)
主な事業内容：国内技術系アウトソーシング事業
国内製造系アウトソーシング事業
国内サービス系アウトソーシング事業
海外技術系事業
海外製造系及びサービス系事業
加盟団体：日本経済団体連合会
ホームページ：<https://www.outsourcing.co.jp/>

役員 (2018年6月30日現在)

代表取締役会長兼社長：土井 春彦
取締役副社長：鈴木 一彦
専務取締役：茂手木 雅樹
専務取締役：中本 敦
取締役(社外)：福島 正
取締役(社外)：雄谷 一郎※
取締役(社外)：大高 洋※
取締役(社外)：小林 藤雄※
取締役：西澤 健治※

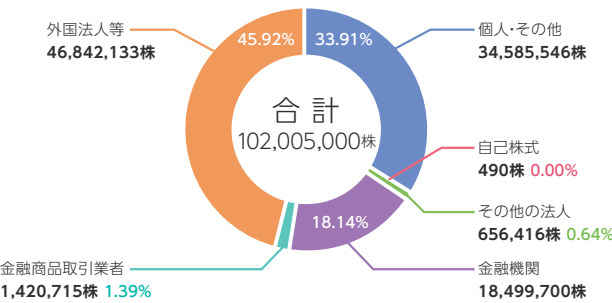
※ 監査等委員である取締役

株式データ (2018年6月30日現在)

株式の状況

発行可能株式総数	160,000,000株
発行済株式の総数	102,005,000株
株主総数	12,817名

所有者別株式分布状況



大株主

株主名	持株数(株)	持株比率(%)
土井 春彦	18,738,500	18.37
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	7,140,300	7.00
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	5,137,900	5.04
STATE STREET LONDON CARE OF STATE STREET BANK AND TRUST, BOSTON SSBTC A/C UK LONDON BRANCH CLIENTS- UNITED KINGDOM	3,500,100	3.43
BBH FOR MATTHEWS JAPAN FUND	2,981,000	2.92
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505103	2,198,618	2.16
GOVERNMENT OF NORWAY	2,141,600	2.10
道林 昌彦	2,050,000	2.01
THE BANK OF NEW YORK 133524	1,877,100	1.84
THE BANK OF NEW YORK 133612	1,822,000	1.79

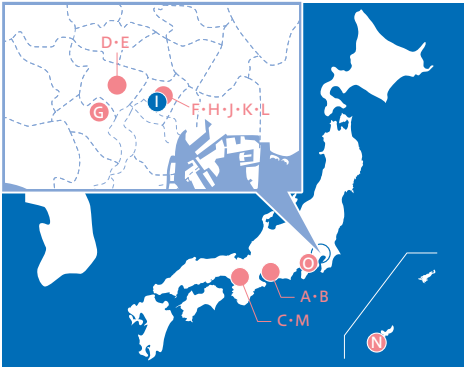
アウトソーシンググループ

国内連結子会社等 39社
海外連結子会社等 129社

■国内企業グループ

● 当社 ● 連結子会社

- | | | |
|---------------|------------------------|------------------------|
| A (株) アネブル | F 共同エンジニアリング(株) | K (株) アウトソーシングビジネスサービス |
| B (株) PEO | G (株) シンクスバンク | L (株) アイズ・インターナショナル |
| C (株) ORJ | H (株) アウトソーシングトータルサポート | M (株) OSパートナーズ |
| D (株) アルピーエム | I (株) アウトソーシング | N アメリカンエンジニアコーポレーション |
| E (株) トライアングル | J (株) アウトソーシングテクノロジー | O グローカル(株) |



■海外企業グループ



● 中国	FARO RECRUITMENT (HONG KONG) CO., LIMITED FARO RECRUITMENT(CHINA),CO,LTD.
● タイ	OS (THAILAND) CO., LTD.
● インドネシア	PT. OS SELNAJAYA INDONESIA
● カンボジア	OUTSOURCING (CAMBODIA) Inc.
● ベトナム	OS VIETNAM CO., LTD.
● シンガポール	FARO RECRUITMENT (SINGAPORE) PTE. LTD.
● マレーシア	SANSHIN (MALAYSIA) SDN. BHD. OS HRS SDN. BHD.
● インド	ALP CONSULTING LIMITED

● イギリス	OUTSOURCING UK LIMITED VERACITY OSI UK LIMITED LIBERATA UK LIMITED NTRINSIC CONSULTING EUROPE LIMITED J.B.W. GROUP LIMITED
● ベルギー	NTRINSIC CONSULTING SPRL
● ドイツ	OSI Holding Germany GmbH Orizon GmbH
● オランダ	OTTO Holding B.V.
● ポーランド	OTTO WORK FORCE POLSKA SPOLKA Z OGRANICZONA ODPOWIEDZIALNOSCIA
● モルドバ	Societatea cu Raspundere Limitata "OTTO WORK FORCE"
● チェコ	OTTO Work Force Czech s.r.o.
● スロバキア	OTTO Work Force Slovakia s.r.o.
● ハンガリー	OTTO Workforce Hungary Korlatolt Felelossegu Tarsasag
● ブルガリア	OTTO Work Force Bulgaria EOOD
● ウクライナ	LIMITED LIABILITY COMPANY "OTTO WORKFORCE"
● ルーマニア	OTTO WORK FORCE ROM S.R.L.
● ニュージーランド	KINETIC EMPLOYMENT LIMITED
● オーストラリア	BLUEFIN RESOURCES PTY. LIMITED HOBAN RECRUITMENT PTY LTD CLICKS RECRUIT (AUSTRALIA) PTY LTD
● チリ	EXPROCHILE S.A. INVERSIONES SL GROUP SpA
● エクアドル	SEGURIDAD PRIVADA ACTIVE SECURITY COMPANY A.S.C. CIA. LTDA.
● ペルー	WHOLE SECURITY S.A.C.
● コロンビア	SANTILLANA DE SEGURIDAD VIGILANCIA PRIVADA LTDA

※主要なグループ会社を記載しております。

■証券コード	2427
■上場取引所	東京証券取引所市場第一部
■社名	株式会社アウトソーシング
■事業年度	1月1日から12月31日まで
■定時株主総会	3月中
■期末配当金受領株主確定日	12月31日
■中間配当金受領株主確定日	6月30日

■株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 特別口座の口座管理機関 三菱UFJ信託銀行株式会社
■同連絡先	三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 東京都府中市日鋼町1-1 電話 0120-232-711 (通話料無料) 郵送先 〒137-8081 新東京郵便局私書箱第29号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
■公告方法	(注)株主名簿管理人及び特別口座の口座管理機関の事務拠点の移転に伴い2017年8月14日付にて上記のとおり変更しております。 電子公告により当社ホームページに掲載いたします。 ただし、事故その他やむを得ない事由により電子公告をすることができないときは、日本経済新聞に掲載いたします。 http://kmasterplus.pronexus.co.jp/main/corp/2/4/2427/index.html

ご注意

- ① 株主様の住所変更その他各種お手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関(証券会社等)で承ることとなっております。口座を開設されている証券会社にお問い合わせください。株主名簿管理人(三菱UFJ信託銀行)ではお取り扱いできませんのでご注意ください。
- ② 特別口座に記録された株式に関する各種お手続きにつきましては、三菱UFJ信託銀行が口座管理機関となっておりますので、上記特別口座の口座管理機関(三菱UFJ信託銀行)にお問い合わせください。なお、三菱UFJ信託銀行全国各支店にてもお取扱いいたします。
- ③ 未受領の配当金につきましては、三菱UFJ信託銀行本支店でお支払いいたします。

株主の皆さまの声をお聞かせください

下記URLにアクセスいただき、アクセスコード入力後に表示されるアンケートサイトにてご回答ください。所要時間は5分程度です。

当社では、株主の皆さまの声をお聞かせいただくため、アンケートを実施いたします。
お手数ではございますが、アンケートへのご協力をお願いいたします。

- アンケート実施期間は、本書がお手元に到着してから約2ヵ月間です。

ご回答いただいた方の中から抽選で薄謝(図書カード500円)を呈送させていただきます



<https://www.e-kabunushi.com>
アクセスコード 2427

いいかぶ

検索



空メールにより
URL自動返信

kabu@wjm.jpへ空メールを送信してください。(タイトル、本文は無記入)
アンケート回答用のURLが直ちに自動返信されます。



携帯電話からも
アクセスできます

QRコード読み取り機能のついた携帯電話を
お使いの方は、右のQRコードからもアクセスできます。



※本アンケートは、株式会社 a2media (エー・ツー・メディア) の提供する「e-株主リサーチ」サービスにより実施いたします。(株式会社 a2mediaについての詳細 <https://www.a2media.co.jp>)
※ご回答内容は統計資料としてのみ使用させていただきます、事前の承諾なしにこれ以外の目的に使用することはありません。

●アンケートのお問い合わせ「e-株主リサーチ事務局」TEL:03-5777-3900 (平日 10:00~17:30) MAIL:info@e-kabunushi.com

株式会社 アウトソーシング!

〒100-0005 東京都千代田区丸の内1-8-3 丸の内トラストタワー本館19階
TEL 03-3286-4888 <https://www.outsourcing.co.jp/>

